



# グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Spring 2006 Vol.7, No.2

## 「日台対話」開催さる 「日台関係の現状と今後の展望」

グローバル・フォーラム (GF) は、台湾国際研究学会 (理事長は許世楷台北駐日経済文化代表処代表が兼任) との共催により、2月19-20日に東京において第4回「日台対話：日台関係の現状と今後の展望」を開催した。

「対話」は、19日の大河原良雄GF代表世話人主催夕食会で開幕し、20日には「本会議Ⅰ、Ⅱ」とともに、非公開の「総括会議」が開催され、前者にはGFメンバーを中心に100名が参加した。以下に、「本会議Ⅰ、Ⅱ」の議論の概略を紹介する。



開幕夕食会で挨拶する大河原代表世話人

### 変化するアジアの中における台湾

午前10時から始まった「本会議Ⅰ：変化するアジアの中における台湾」では、まず頼怡忠台湾シンクタンク外交研究部主任から「経済的、政治的そして軍事的に台頭しつつある中国に対して、米国はresponsible stakeholderになるよう説得しているが、それは米国の影響力の低下を意味している。他方、台湾の民主化も大きな変化だ。もはや台湾政府も外国政府も台湾人民の同意なしに台湾外交を支配できなくなっている」、ついで高木誠一郎青山学院大学教授から「冷戦後の米中関係は、双方にとって協力要因と紛争要因の錯綜する複雑な関係となった。米国は外交面において中国との協力関係を

追求しながらも、戦略面では警戒心を緩めていない。中国も同様だ」との基調報告がなされた。

これに対しコメンテーターから「台湾問題は内政問題だという主張は形骸化しつつあり、国際化の傾向が強まっている」(李明峻『台湾国際法季報』編集長)、「李登輝政権時代と比べ、日台間の相互理解が薄まっており、今後交流強化の必要がある」(島田晴雄慶応義塾大学教授)、「中国は日本に圧力をかけるためにアメリカに接近している」(陳文賢国立政治大学教授)、「中国の軍事力強化は、台湾解放の必要を超えている」(江畑謙介拓殖大学客員教授)、「中国が台湾と交流する時に、台湾政府を排除した形で行なう意図の背景を見てほしい」(陳牧民国立彰化師範大学助教授)等のコメントがなされた。

### 日台関係の現状と今後の課題

続いて開催された「本会議Ⅱ：日台関係の現状と今後の課題」では、まず浅野和生平成国際大学教授から「1972年当時においては、中台双方が『一つの中国』を主張していたが、今日の台湾の陳水扁・蘇貞昌政権は中台統一の将来構想を放棄している。日米台の三角関係の安定が日本、そして東アジアの安定と繁栄の基礎となることを思えば、日本もアメリカに倣って、日本版の『台湾関係法』制定を検討すべきだ」、



挨拶する許世楷台北駐日経済文化代表



「日台対話」の会場のもよう

ついて紀舜傑淡江大学助教授から「米国の『台湾関係法』は、台湾海峡の平和と安定を守ってきた。民主と自由の台湾と平和な台湾海峡は、世界共通の利益であり、日米両国は中国の武力による台湾海峡の現状変更を座視すべきではない」との基調報告がなされた。

これに対し、コメンテーターから「台湾の将来を決めるのは台湾人民の意志であるべきだし、東アジア地域統合の議論はもっと台湾の役割を重視すべきだ。しかし、まず日米中の建設的な関係があって、その中に日台関係があることを忘れるべきでない」(谷野作太郎前駐中国大使)、「台湾が中国の支配下に入ってしまうことが、どれほど日米両国にとって不利な状況かをよく考えてほしい」(李憲榮台湾長栄大学助教授)、「日台の政府関係者の間でも交流が進められるように希望する」(楊永年京都大学客員教授)等のコメントがなされた。

午後2時から、出席者を限定して、非公開の「総括会議」が開催され、日台関係の現状認識や今後の日台協力関係の推進、強化策について、貴重な意見が交わされたが、その内容はオフレコであったので、ここでの紹介は割愛する。

他方、「本会議Ⅰ、Ⅱ」の内容は、速記が取られており、その全文はグローバル・フォーラム関係者に印刷、配布されるほか、そのホームページ上 (<http://www.gfj.jp>) でも公開される予定である。

## 第16回世話人会・第2回拡大世話人開催

1月11日、第16回世話人会・第2回拡大世話人会が東京全日空ホテルで開催され、大河原良雄、豊田章一郎、茂木友三郎、鳩山由紀夫、島田晴雄、伊藤憲一、甲斐紀武の7世話人、澤田秀雄エイチ・アイ・エス取締役会長、瀬谷博道旭硝子相談役、甲斐幹敏日本郵船経営企画グループ長の3経済人メンバー（または代理）が出席した。

当日は、①2005年度活動報告案（「日韓対話」「日ASEAN対話」「日本黒海地域対話」）、②2006年度活動計画案（「日台対話」「日米アジア対話」「日

ASEAN対話」「日中対話」）、③2005年度収支決算案（支出総額104,125,817円、収支差額+333,842円）、④2006年度収支予算案（支出総額 106,074,319円）がそれぞれ審議、可決された。



世話人会・拡大世話人会のもよう

### 「日米アジア対話」

6月22日開催予定の「日米アジア対話：東アジア共同体と米国」で来日する米国、アジア各国の論客たち7名の顔ぶれが、下記のとおり固まった。

ラルフ・コッサ（パシフィック・フォーラム）、チャールズ・モリソン（東西センター）、秦亜青（中国外交学院）、李正民（延世大学）、ハディ・ソエサストロ（インドネシア CSIS）、ジャワール・ハッサン（マレーシア ISIS）、サイモン・テイ（シンガポール IIA）。

### 「日・ASEAN対話」

当フォーラムは、ASEAN側窓口のクララ・ジョウォノ・インドネシア CSIS 副所長と協議しつつ、第5回「日ASEAN対話」の準備を進めているが、この程、その全体テーマが「東アジア・サミット後の日ASEAN戦略的パートナーシップの展望」と決まった。

ASEANとの緊密な連携こそが「東アジア共同体」構築の主導権確保の鍵を握るとの認識に基づき、鳥インフルエンザ等の協力強化策を議論する。

## 補佐人会開催

さる12月16日に第12回補佐人会が開催された。当日は、豊田章一郎、茂木友三郎各経済人世話人によって指名された笠間正治トヨタ自動車渉外部長、清水和生キッコーマン経営企画室理事の両補佐人によって当フォーラム2005年度収支決算案の監査が行なわれた。証拠書類等を精査した後、両補佐人から「適正である」と認められた。

## 国際政経懇話会

12月14日の「国際政経懇話会」は、河相周夫外務省北米局長から、「2006年の日米関係」と題し、「ブッシュ大統領の支持率が30%台に転落した。イラク戦略の出口が見えないため、失敗すると米国はイラク後遺症で孤立主義にもどる可能性もある。そうなれば東アジアへの影響も出る。現在の日米関係は良好だが、それは日本外交の必要条件ではあっても、十分条件ではない」等のお話を伺った。今井敬新日鐵名誉会長など28名が出席した。

### フォーラム活動日誌(12-2月)

- 12月14日第178回国際政経懇話会（河相周夫外務省北米局長他28名）
- 12月14日第16回外交円卓懇談会（James Schoff米国外交政策分析研究所アジア担当上級研究員他8名）
- 12月16日第12回補佐人会（2頁）
- 1月11日第16回世話人会・第2回拡大世話人会（2頁）
- 1月20日第179回国際政経懇話会（中村滋外務省国際情報統括官他21名）
- 1月24日「日台対話」企画会議（島田晴雄世話人他8名）
- 2月15日来日したSundram Pushpanathan ASEAN事務局「+3」部長来訪（伊藤憲一執行世話人他4名）
- 2月19日日台対話「日台関係の現状と今後の展望」大河原良雄代表世話人主催開幕夕食会
- 2月20日同上「日台対話」セッション I、IIおよび特別セッション（荘錦農国立台湾大学教授他99名）
- 2月24日第180回国際政経懇話会（江利川毅内閣府事務次官他33名）

### ■新規入会メンバーの紹介

(12-2月分)

[経済人メンバー]

草刈隆郎 日本郵船会長

### 事務局便り

近く当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) に掲示板「議論百出」が開設される予定です。今回の「日台対話」(1頁)の出席者には、早速投稿をお願いしました。皆様もぜひアクセスして、討論に参加してみてください。「対話」の輪を会場の外にも広げたいと考えております。

### 謝 辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。

現時点における賛助会費納入企業は、下記の13社21口です。ここに特記して謝意を表します。

[経済人世話人所属企業] [5口]

トヨタ自動車 キッコーマン

[経済人メンバー所属企業] [1口]

住友電気工業 鹿島建設

新日本製鐵 東京電力 旭硝子

三菱東京UFJ銀行 日本電信電話

富士ゼロックス ビル代行

エイチ・アイ・エス 日本郵船

(入会日付順)



グローバル・フォーラム会報  
2006年春季号  
(第7巻 第2号 通巻第26号)

発行日 2006年4月1日  
発行人 伊藤 憲 一  
編集人 渡 辺 蘭

発行所 グローバル・フォーラム  
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>